

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		壱岐市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等	x	歳入総額	28,805,859	26,922,018	実質収支比率	-2.8	2.8	歳出総額	28,034,636	26,246,506	経常収支比率	80.1	85.5			
人口		22年国調(人)	29,377	産業構造				財源超過	x	歳入歳出差引	771,223	675,512	(1)	(85.9)	(90.6)	29年度に繰越すべき財源	379,562	302,087	標準財政規模	13,910,999	13,194,602			
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	29,999	第1次	17年国調	4,130	12年国調	4,413	首都	x	391,661	373,425	実質収支	18,236	-87,887	近畿	x	391,661	373,425	財政力指数	0.24	0.25		
面積(km <sup>2</sup> )		138.56	増減率(%)		-6.5	区分	17年国調	12年国調	山振	x	18,236	-87,887	単年度収支	685,052	387,403	過疎		685,052	387,403	公債費負担比率	20.8	18.8		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		212	増減率(%)	-1.9	第2次	17年国調	4,130	12年国調	4,413	山振	x	602,583	157,421	繰上償還金	602,583	157,421	低開発	x	602,583	157,421	健全化判断比率	-	-	
世帯数(世帯)		10,401	増減率(%)	-1.9		第3次	17年国調	26.6	12年国調	26.8	低開発	x	50,000	56,100	積立金取崩し額	50,000	56,100	指数表選定		50,000	56,100	実質赤字比率	-	-
職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出	2,341,488	2,409,395	基準財政収入額	2,341,488	2,409,395	基準財政需要額	10,382,792	10,042,654	標準税収収入額等	2,933,737	3,030,997	将来負担比率	11.2	12.6	
	市区町村長	1	5,600		一般職員	322	1,028,790	3,195	地方債現在高	26,467,558	25,847,488	うち公債資金	18,196,259	17,582,918	債務負担行為額(支出予定額)	6,129,213	6,219,008	収益事業収入	-	-	資金不足比率(3)			
	収入役	-	-		うち消防職員	62	191,766	3,093	土地開発基金現在高	220,756	286,720	財政調整基金	1,817,925	1,182,873	減債基金	1,467,273	1,105,472	その他特定目的基金	3,662,723	2,969,131				
	教育長	1	4,896		うち技能労務職員	2	5,352	2,676	積立金現在高	1,817,925	1,182,873													
	議会議長	1	3,800		教育公務員	27	95,339	3,531																
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-																
	議会議員	18	3,000		合計	349	1,124,129	3,221																
							ラスバイレス指数			95.0														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(19)	壱岐市開発公社													
(2)	農業機械銀行特別会計	(4)	老人保健特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(20)	壱岐クリーンエネルギー													
		(5)	介護保険事業特別会計			(12)	三島航路事業特別会計	(15)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	壱岐カントリー倶楽部													
		(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計					(16)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(22)	壱岐空港ターミナルビル													
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(23)	マリナル壱岐													
								(18)	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)															

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,213,799	7.7	2,213,619	17.0	普通税	2,211,385	99.9	-	議会費	152,892	0.5	-	152,892	
地方譲与税	337,780	1.2	337,780	2.6	法定普通税	2,211,385	99.9	-	総務費	7,977,441	28.5	4,494,032	3,167,418	
利子割交付金	7,267	0.0	7,267	0.1	市町村民税	904,236	40.8	-	民生費	5,011,516	17.9	128,788	2,744,394	
配当割交付金	2,504	0.0	2,504	0.0	個人均等割	33,840	1.5	-	衛生費	2,717,082	9.7	893,760	1,821,686	
株式等譲渡所得割交付金	814	0.0	814	0.0	所得割	732,648	33.1	-	労働費	78,135	0.3	-	511	
地方消費税交付金	274,268	1.0	274,268	2.1	法人均等割	61,834	2.8	-	農林水産業費	2,866,092	10.2	1,624,954	890,867	
ゴルフ場利用税交付金	2,577	0.0	2,577	0.0	法人税割	75,914	3.4	-	商工費	407,427	1.5	16,290	246,929	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,037,929	46.9	-	土木費	1,835,691	6.5	1,254,923	919,945	
自動車取得税交付金	56,056	0.2	56,056	0.4	うち純固定資産税	1,028,054	46.4	-	消防費	640,855	2.3	49,867	539,972	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,662	4.2	-	教育費	2,580,200	9.2	1,035,570	1,646,289	
地方特例交付金	73,184	0.3	73,184	0.6	市町村たばこ税	175,558	7.9	-	災害復旧費	182,720	0.7	-	39,374	
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,948	0.2	44,948	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,547,006	12.7	-	3,413,719	
減収補填特例交付金	28,236	0.1	28,236	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	37,579	0.1	-	37,579	
地方交付税	10,842,981	37.6	10,022,666	76.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	10,022,666	34.8	10,022,666	76.9	目的税	2,414	0.1	-	歳出合計	28,034,636	100.0	9,498,184	15,621,575	
特別交付税	820,315	2.8	-	-	法定目的税	2,414	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	13,811,230	47.9	12,990,735	99.7	入湯税	2,234	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,488	0.0	6,488	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,556,328	34.1	7,306,504	6,670,271	47.7
分担金・負担金	132,185	0.5	-	-	都市計画税	180	0.0	-	人件費	3,556,476	12.7	3,055,670	3,025,951	21.6
使用料	466,941	1.6	10,335	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,026,492	7.2	1,591,666	-	-
手数料	209,339	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,452,846	8.7	837,115	833,184	6.0
国庫支出金	7,160,548	24.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,547,006	12.7	3,413,719	2,811,136	20.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,213,799	100.0	-	内元利償還金	3,547,006	12.7	3,413,719	2,811,136	20.1
都道府県支出金	1,868,606	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	73,445	0.3	18,193	0.1	徴収率	97.9	87.2	97.9	87.3	87.3				
寄附金	6,145	0.0	-	-	(%)	98.6	92.7	98.4	92.8					
繰入金	357,704	1.2	-	-	市町村民税	96.9	81.1	97.0	81.2					
繰越金	675,512	2.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	-					
繰入金	260,116	0.9	1,533	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況							
地方債	3,777,600	13.1	-	-	合計	2,524,770	9,675							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	533,845	再差引収支	-42,668						
うち臨時財政対策債	954,000	3.3	-	-	下水道	329,834	加入世帯数(世帯)	5,655						
歳入合計	28,805,859	100.0	13,027,284	100.0	簡易水道	316,874	被保険者数(人)	11,391						
					交通	37,579	被保険者	76						
					国民健康保険	379,708	1人当り	131						
					その他	926,930	保険給付費	266						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

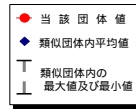


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県彦岐市

人口	29,999人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	138.56km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
人口密度	216.4人/km <sup>2</sup>	実質赤字比率	11.2 %
総人口	28,805,859千円	将来負担比率	40.2 %
総収入	28,034,636千円		
総支出	391,661千円		
標準財政規模	13,910,999千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
地方債現在高	26,467,558千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

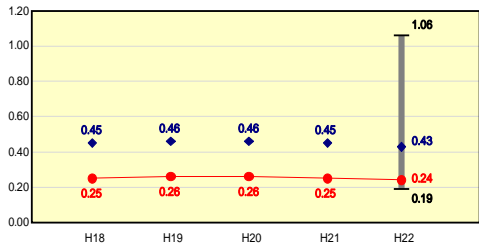
類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.24]**

類似団体内順位 122/128 全国平均 0.53 県平均 0.39

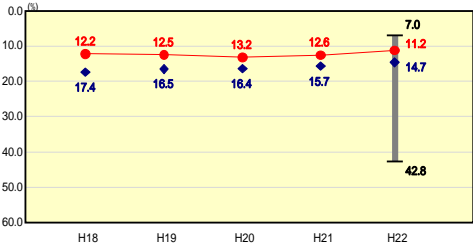


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少により3万人を切る中で、高い高齢化率と主要産業である農漁業の低迷等及び観光客数の減少などにより、0.24と類似団体平均を下回っている。また、税収も伸び悩み、脆弱な財政基盤である。離島のため大きな税収の伸びも期待できず、今後、消費的経費の縮減や職員の退職不補充及び給料の特例削減等による取り組みにより財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.2%]**

類似団体内順位 17/128 全国平均 10.5 県平均 12.6

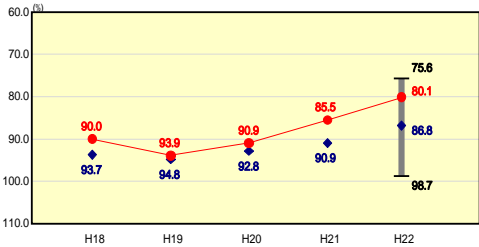


**実質公債費比率の分析欄**  
公営企業の地方債に対する繰上金の減少及び普通交付税の増額等により、対前年度比率1.7%の減となっている。しかし、現在実施中の合併特例債を活用した大型事業にかかる償還が控えており公債費負担が懸念されることであり、引き続き有利な地方債を活用するとともに起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[80.1%]**

類似団体内順位 7/128 全国平均 89.2 県平均 87.5

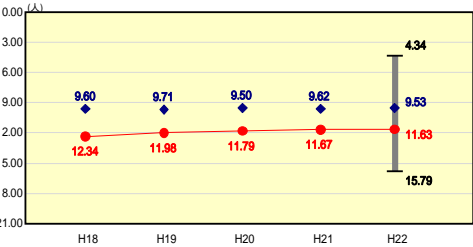


**経常収支比率の分析欄**  
歳出においては、人件費でH21から引き続き一般職・特別職給料の特例減額の実施及び職員数減により 0.9%減、繰上償還の実施により公債費が抑制されたことにより、2.1%減となっているが、歳入においては、歳入全体の35.0%を占める普通交付税の伸び(6.5%増)等により、経常収支比率は、昨年度に比べ全体で5.4%の減となっている。H26以降の普通交付税合併算定替えが縮減されると同時に合併特例債等による公債費が増加していくことから、今後もさらなる事務事業等の見直しを進め消費的経費の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.63人]**

類似団体内順位 97/128 全国平均 7.24 県平均 7.75

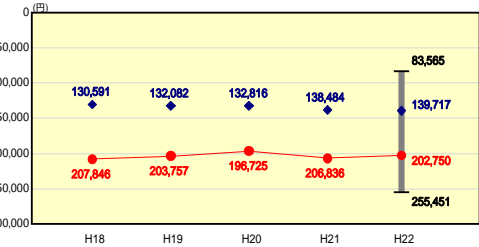


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口千人当たり職員数は、合併により類似団体を上回っている状況である。集中改革プランにおける人員適正化計画及びさらなる総人件費抑制を目的として、行財政改革第2次定員適正化計画により平成17年度から平成23年度までの7年間に正規職員100人削減(純減率 15.3%)を設定し、定員の適正化に取り組んでいる。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[202,750円]**

類似団体内順位 120/128 全国平均 114,985 県平均 120,441

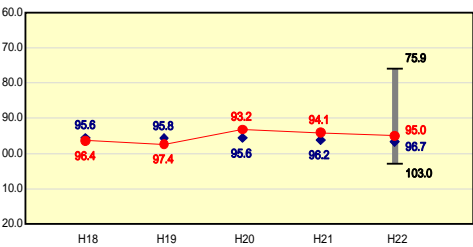


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
合併前の旧4庁舎単位で庁舎・ごみ処理施設や尿処理施設、集会所など複数の類似施設の管理運営を行っているため、類似団体平均に比べ高くなっている。現在実施している一般廃棄物施設の整備や中学校、学校給食センターを統合することにより施設の見直しや一本化を進めているところであり、今後さらなるコスト削減を図っていく必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[95.0]**

類似団体内順位 36/128 全国平均 98.8 県平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
本市の厳しい財政状況により、職員の給料の特例減額を継続して実施しているため、ラスパイレース指数は全国平均を下回っている。

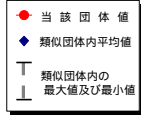
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

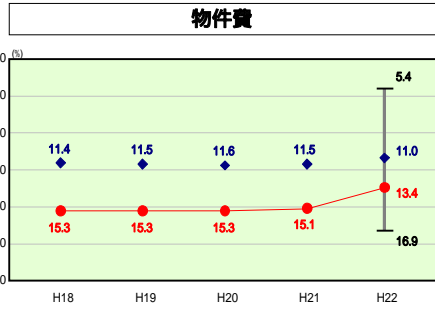
長崎県杵岐市

## 経常収支比率の分析

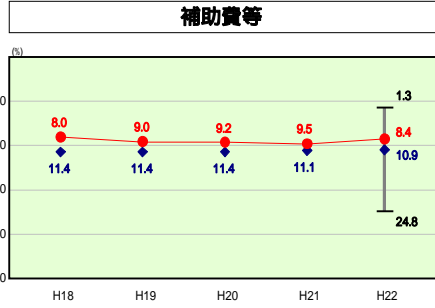
人口	29,999人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	138.56	km <sup>2</sup>	赤字比率	- %
入総額	28,805,859	千円	実収支比率	11.2 %
出総額	28,034,836	千円	実収支比率	40.2 %
差額	391,661	千円	市町村別	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	13,910,999	千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	26,467,558	千円		



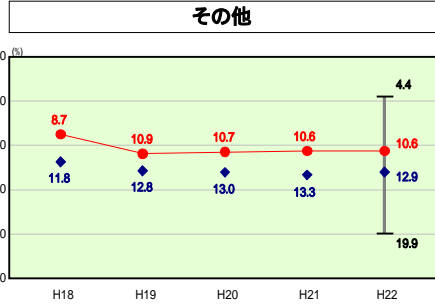
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



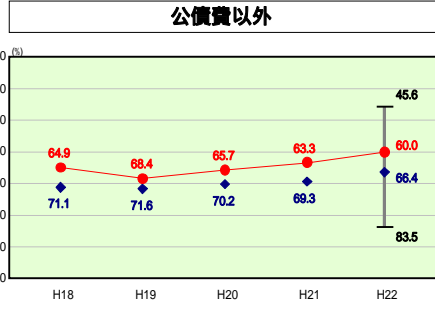
**物件費の分析**  
物件費が類似団体平均より高い理由として、合併前の旧町がそれぞれ有した複数の類似施設の管理運営をおこなっており、1島1自治体であり施設の広域化ができないことが要因にあげられる。今後は、一般廃棄物処理施設の一本化、中学校や学校給食センターの統廃合など施設の整理、指定管理等を用いたコスト削減を図っていく必要がある。



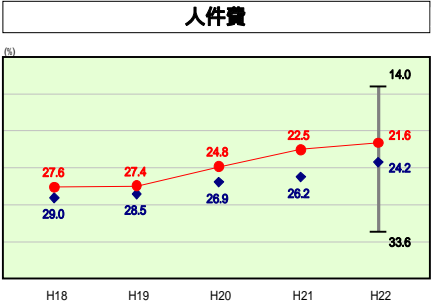
**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率は、昨年度に続き類似団体平均を下回っている。補助金検討委員会による補助金等の整理合理化についての提言及び政策評価による点検を行っており、公益性・必要性・妥当性・効果等についての統一的な基準を設け、補助金の抑制に努めている。



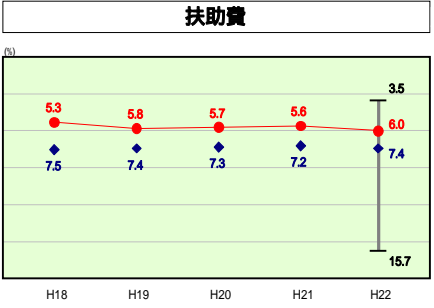
**その他の分析**  
その他については、経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、その他の主なものに繰出金等がある。今後も特別会計の独立採算の原則に基づき経営努力や経費の節約はもちろん、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金等の抑制に努める。



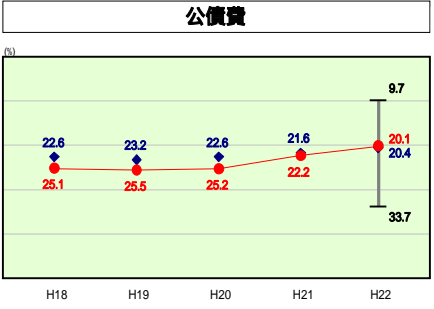
**公債費以外の分析**  
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額が類似団体平均を上回っているが、これは合併特例債事業の実施によるものであり、期間内での着手が必然となり増加の要因となっている。今後は合併特例債の大型事業が控えており、既存事業の廃止により公債費比率や普通建設事業の抑制に努める。



**人件費の分析**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、職員の退職不補充等による減及び特別職・一般職の給料特例(減額)の継続により0.9%の減となっている。今後も集中改革プランによる取り組みの実施により改善を図っていく。



**扶助費の分析**  
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、概ね横ばいで推移しているが依然高い水準である。



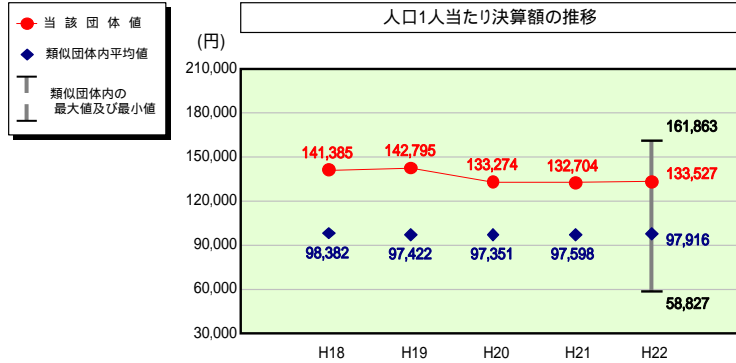
**公債費の分析**  
地方債の元利償還金は減少したものの、公営企業債の元利償還金など公債費に類する経費も増加傾向にあり、経常収支比率及び人口1人あたり決算額はいずれも類似団体平均を上回っている。今後は、合併特例債による大型事業の償還を控えており、公債費負担増加が懸念されるなか、交付税措置のある有利な地方債の活用や繰上償還等による公債費上昇を抑制するなど、財政健全化計画及び公営企業健全化計画等に則った健全な財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県壱岐市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



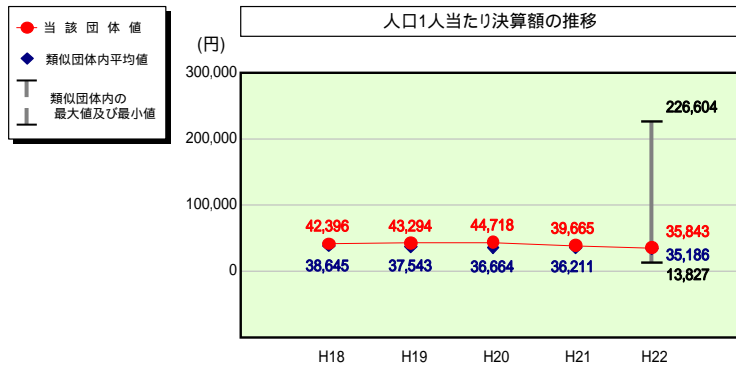
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,556,476	118,553	86,284	37.4
賃金(物件費)	259,055	8,635	6,436	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	25,891	863	9,835	91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	259,696	8,657	776	1,015.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,555	6,885	3,562	93.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,892	1,496	1,762	15.1
退職金	346,875	11,563	10,739	7.7
合計	4,005,690	133,527	97,916	36.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.63	9.53	2.10
ラスパイレス指数	95.0	96.7	1.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

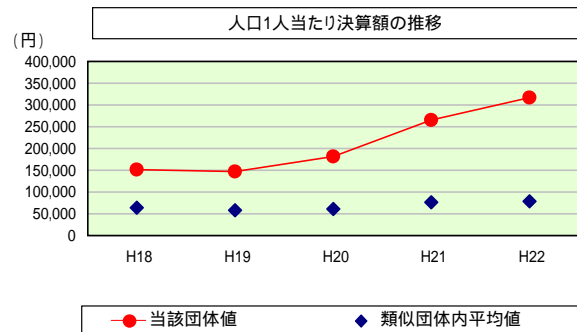


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,944,423	98,151	67,178	46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	589,349	19,646	15,841	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	14,072	469	2,141	78.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	102,055	3,402	4,287	20.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,370,544	79,021	50,193	57.4
合計	1,075,245	35,843	35,186	1.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

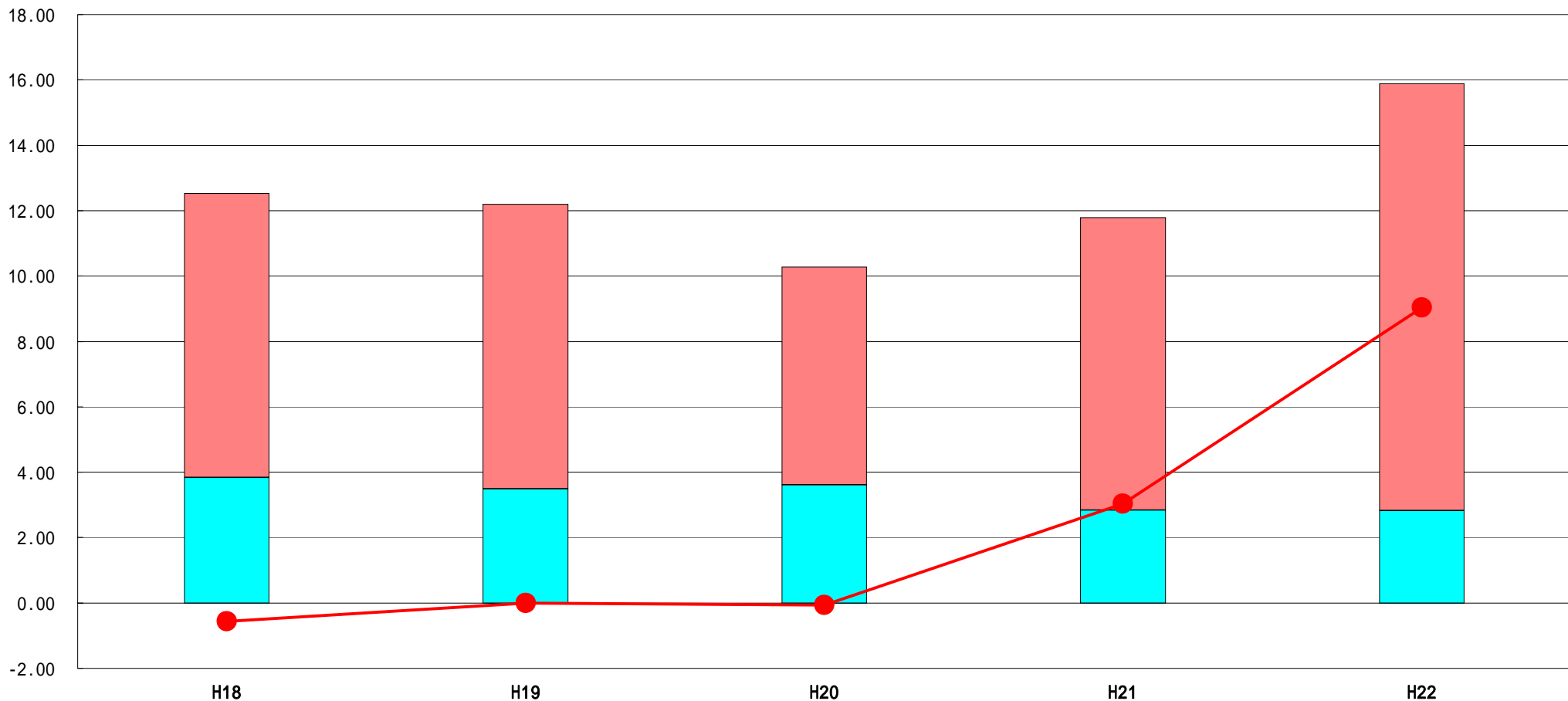
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,813,286	151,157	7.3	64,305	0.6	7.9
うち単独分	2,619,696	82,269	18.2	34,136	13.4	31.6
H19	4,636,551	147,276	2.6	58,137	9.6	7.0
うち単独分	1,849,935	58,762	28.6	29,406	13.9	14.7
H20	5,624,771	181,638	23.3	61,050	5.0	18.3
うち単独分	1,750,066	56,514	3.8	31,167	6.0	9.8
H21	8,109,318	265,106	46.0	76,282	25.0	21.0
うち単独分	2,950,682	96,462	70.7	41,092	31.8	38.9
H22	9,498,184	316,617	19.4	78,670	3.1	16.3
うち単独分	2,103,962	70,134	27.3	38,094	7.3	20.0
過去5年間平均	6,536,422	212,359	18.7	67,689	4.6	14.1
うち単独分	2,254,868	72,828	5.8	34,779	0.6	5.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長崎県杵岐市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.69	8.71	6.67	8.96	13.07
 実質収支額		3.84	3.49	3.61	2.83	2.82
 実質単年度収支		0.57	0.00	0.07	3.04	9.03

**分析欄**

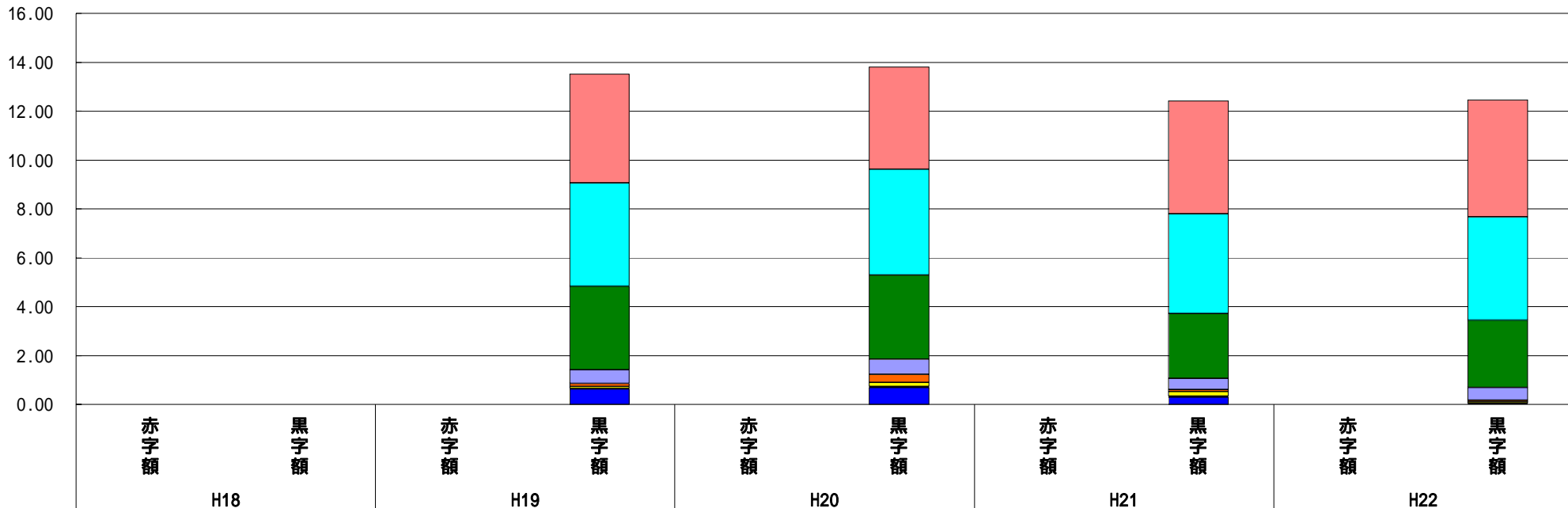
財政調整基金残高については、公共投資臨時交付金等の国庫支出金の増による一般財源の軽減分を基金に積み立てたことが主な要因であり、4.11%の増となっている。今後は、合併特例債等の償還による公債費の増額等に対応するため、基金取崩しに頼った財政運営にならないよう財政規模の縮小を図るなど財政健全化に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県壱岐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	4.46	4.19	4.61	4.80
水道事業会計		-	4.24	4.33	4.09	4.21
一般会計		-	3.41	3.44	2.65	2.76
特別養護老人ホーム事業特別会計		-	0.56	0.61	0.45	0.52
国民健康保険事業特別会計		-	0.12	0.33	0.10	0.07
農業機械銀行特別会計		-	0.08	0.17	0.18	0.06
簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.62	0.68	0.29	0.01

## 分析欄

全会計について、赤字額はないものの公営企業に対する繰出金が増加傾向にあり、特に下水道等の施設整備に伴う既発債の元金償還金や、国民健康保険や後期高齢者医療等の保険基盤安定にかかるも、病院事業の医業収益減による補填が繰出金の主な増額理由となっている。  
 今後も特別会計の独立採算の原則に基づき経営努力や経費の節約はもちろん、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金等の抑制に努める。

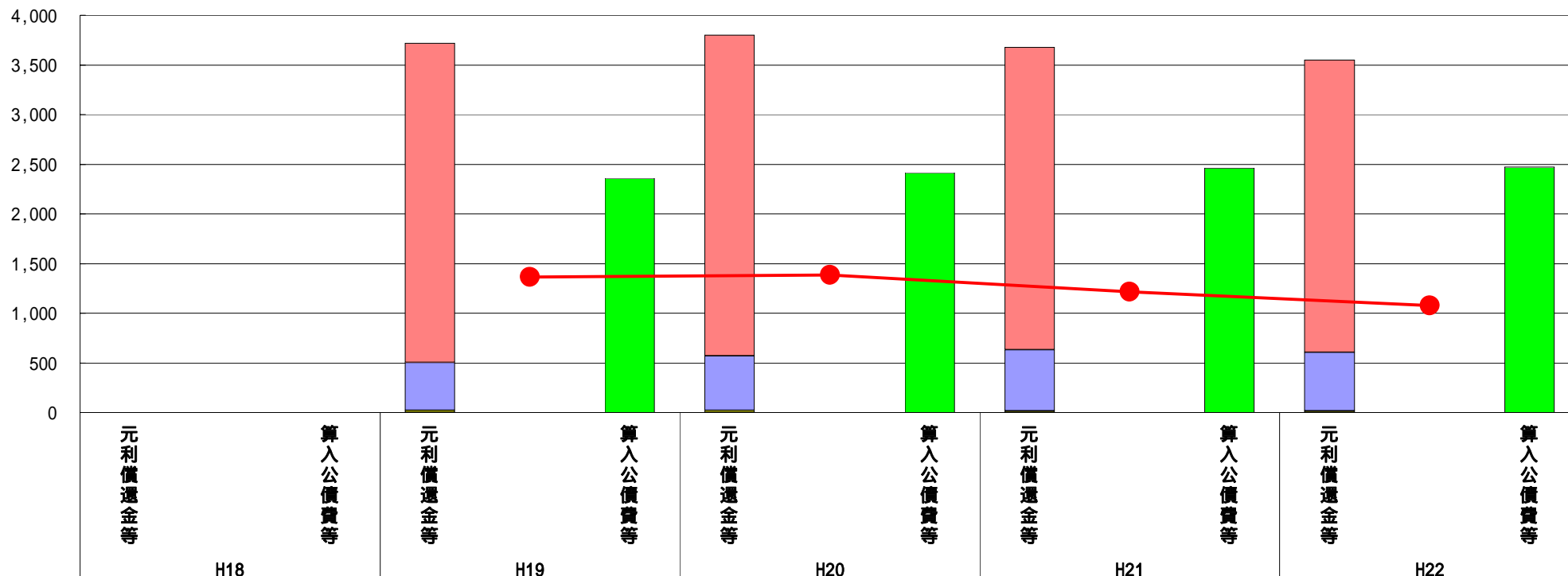


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県杵岐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,214	3,228	3,043	2,944	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	487	552	619	589	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	16	13	14	
	一時借入金利息	-	2	2	1	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,357	2,415	2,462	2,472	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,362	1,383	1,214	1,075	

## 分析欄

元利償還金や繰入金の減少及び算入公債費の増により実質公債比率も減少しているが、今後、現在実施中の合併特例債を活用した大型事業にかかる償還が控えており公債費負担が懸念される所であり、引き続き有利な地方債を活用するとともに起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

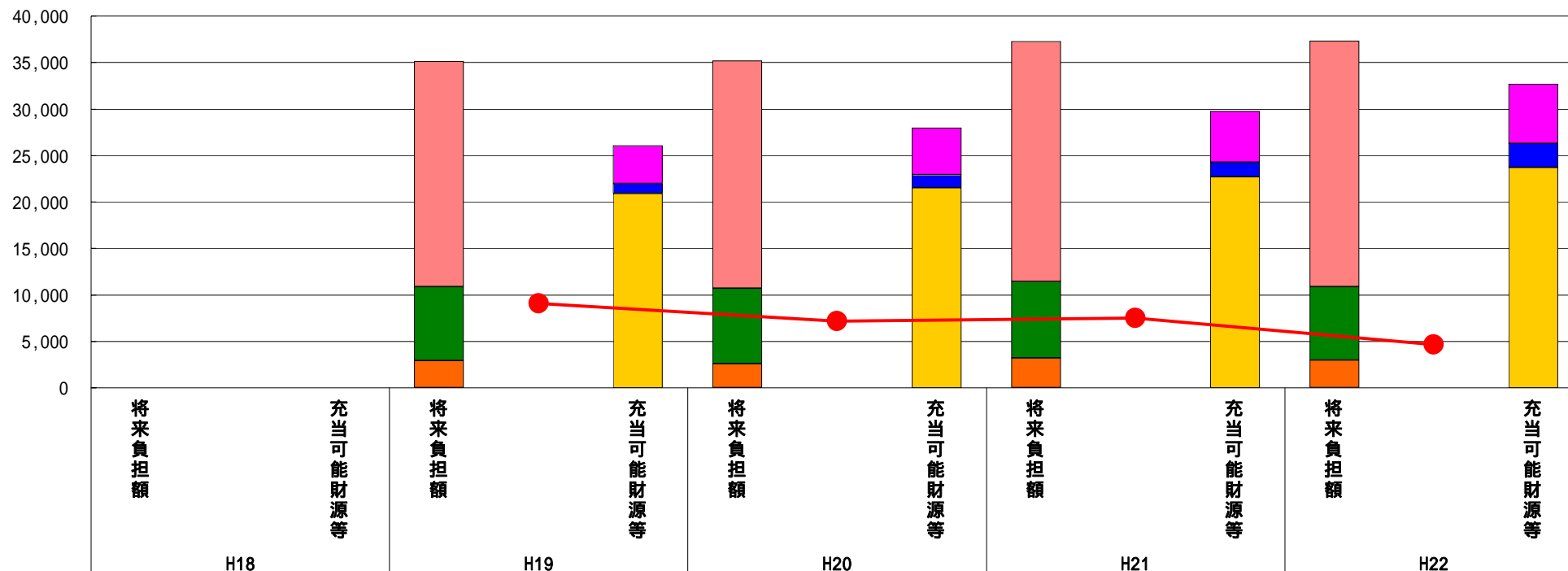
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県市町村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,266	24,484	25,847	26,468	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,943	8,114	8,195	7,911	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	2,919	2,563	3,210	2,948	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,081	5,042	5,478	6,399	
	充当可能特定歳入	-	1,091	1,386	1,600	2,579	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,871	21,538	22,684	23,702	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,086	7,195	7,492	4,647	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加傾向にあり、合併前の旧町からの継続事業である道路改良に加え、合併に伴う施設整備に合併特例債等を充当しており、特に廃棄物処理施設、学校給食センター整備事業に係る地方債発行額が増額している。また、下水道等の施設整備に伴う既発債の元金償還金も毎年増加しており、公営企業債元利償還金の増額により繰入見込額が増加傾向にある。しかしながら、任意の繰上償還や普通交付税の増額による標準財政規模や算入公債費の増により将来負担比率は昨年度より減少となっている。今後も有利な地方債の借入や繰上償還等により健全な財政運営を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。